

## 外国人集住都市会議津会議 2017

### 津宣言

外国人集住都市会議は2001年の設立以来、南米日系人を中心とした外国人住民が多数居住する都市が集まり、地域の課題を共有しながら、外国人住民と日本人住民の共生について論議し、国や関係機関等に対しても必要な措置を提言するなど、会員都市が一丸となって活動してきたところである。

1990年の改正入管法の施行以降急増した南米日系人は、不安定な非正規労働に従事する者が多く、このことが子どもたちの進学や就職の可能性を狭めてきた。

定住化が進み、成長した次世代の若者に安定的な在留の権利を保障し、その能力開発の機会を与え、地域社会への参画を促すことは、競争力を伴った持続性ある地域の形成のために不可欠である。

また、アジア諸国からの外国人流入に伴う地域住民の国籍多様化は、教育、雇用、社会保障などの面で問題をより複雑化させ、新たな対応が必要である。

私たちは、従前から外国人住民の日本語学習支援に取り組み、一定の成果を上げているが、地域の日本語教育を支えるボランティアへも高齢化の波が押し寄せ、国による制度化及び財政的裏付けなしに地域の多文化共生を実現するのは困難である。

外国人住民が社会的・経済的に自立し、地域社会で活躍するために、国は、外国人の職業資格取得を促進し積極的に雇用できる環境を制度的に整えるとともに、日本語の習得を個人の自助努力に任せる従来の考え方から転換し、生活や就労に必要な日本語学習機会を保障する制度の設立に踏み出すべきである。

本年6月に政府が閣議決定した「未来投資戦略2017」においては、高度外国人材の更なる呼び込み、生活・就労環境の改善、留学生の就職支援、外国人材の受け入れの在り方検討などが明記された。

外国人材の受け入れが拡大するなか、単に少子・高齢化に伴う労働力不足への短期的な対応ではなく、地方創生の観点から、国と地方自治体が連携し、受け入れ後の社会統合政策がより効果的に進められるよう体制の整備を求める。

今後も地方の声、外国人住民の声を国や関係機関等に届けるためにも、私たちは、外国人住民も日本人住民も共に学び成長できる多文化共生社会を目指し邁進していく。

平成29年11月20日

外国人集住都市会議